

マテリアルフローコスト会計の 国際標準化へ向けて

國部 克彦（こくぶ かつひこ）
神戸大学大学院経営学研究科 教授

CSRに関する国際規格としては環境面ではISO14000ファミリーがあり、社会面ではISO26000が現在検討中である。ISO14000ファミリーについては、1996年のISO14001（環境マネジメントシステム規格）の発行以来、多数の関連規格が策定され、環境マネジメントの世界的な普及と発展に大きな貢献を果たしてきた。

ISO 14000ファミリーの中には、環境マネジメントシステムをはじめ、環境監査、環境ラベル、環境パフォーマンス評価、LCA（ライフサイクルアセスメント）、環境コミュニケーションなど多数の規格が含まれているが、これらはすべて日本以外の国が幹事国となって開発されたものである。世界でトップクラスの環境先進国である日本のイニシャティブが国際的な環境マネジメント規格の領域で発揮されてこなかったのは意外なことだが、このたび日本が提案したマテリアルフローコスト会計の規格が、ISOにおいてISO 14000ファミリーを所管するTC 207での新規作業項目として正式に承認された。

マテリアルフローコスト会計とは、工程内のマテリアル（原材料）の実際の流れ（フローとストック）を投入物質ごとに金額と物量単位で追跡し、工程から出る製品と廃棄物をどちらも一種の製品と見立ててコスト計算する手法である。通常、工程から出る廃棄物は、廃棄物処理費としてはコストプッシュ要因と見られていたが、廃棄物となるももとの材料費やそれまでにかかった加工費などは廃棄物の原価として理解されてこなかった。しか

し、マテリアルフローコスト会計では、廃棄物を製品（負の製品）と見立てて原価計算することによって、その経済的な大きさを経営者に訴えることを可能とし、廃棄物削減のインセンティブを与えることに成功した。

マテリアルフローコスト会計はドイツで生まれた手法で、環境管理会計の有力手法として国際的に注目されているが、2000年に経済産業省のプロジェクトで日本企業への導入実験が開始されて以来、着実に浸透し、日本企業の実務になじむ形で発展を遂げてきた。キヤノン、日東電工、田辺三菱製薬、積水化学工業、サンデンなどのように、マテリアルフローコスト会計で大きな成果を上げた企業も着々と生まれている。

ISOでは日本を幹事国として、2008年よりマテリアルフローコスト会計の規格化に取り組み、3年後の完成を目指している。ISO規格というと、すぐに第三者認証の必要性を気にされるかもしれないが、マテリアルフローコスト会計に関しては、第三者認証を必要とする規格を指向するのではなく、ガイドラインとして産業界に役に立つ内容とすることが合意されている。

マテリアルフローコスト会計の環境マネジメント手法としての最大の特徴は、環境負荷削減を通じてコスト削減を促進する点にあり、企業組織において環境保全と経済効率向上の同時実現を目指す点にある。マテリアルフローコスト会計の国際標準化が成功するためには日本企業の積極的な協力が必要である。